

森林の現状

京極町の森林面積は、18,159haで、国有林が8,201ha、民有林が9,958ha、このうち道有林が920ha、町有林918haとなっています。(うち人工林は、3,064ha)

※R2年度現在

…人工林の木の種類について…

人工林のうち、カラマツが30%、トドマツ51%、アカエゾマツ14%、その他樹種5%です。カラマツ、トドマツで80%を占めており、樹齢40年以上の伐期を迎えた木が多くあることから、計画的な整備が必要です。

	H28	H29	H30	R1	R2
森林整備面積 (ha)	261	334	163	164	169

取り組む施策

森林の持つ国土保全及びゼロカーボン実現に向けた二酸化炭素吸収源としての役割並びに近年懸念されている集中豪雨等の自然災害の増加を考慮した水源の涵養機能等を、持続的かつ高度に発揮するため、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全等、長期的な視野による計画的な伐採、造林等の森林整備を推進します。

本町の森林については今後伐期を迎える40年生を超える林分が数多くあるため、林業生産活動を通じた適切な森林整備を図るとともに、環境に優しい素材である木材の有効活用、さらにはSGEC森林認証を取得している「ようていカラマツ」を含めた地域材について、「植えて、育てて、伐って、使って、また植える」のサイクルをしっかりと確立しながら、新たな付加価値の創出及び販売を促進します。

また、林業従事者の安定的な雇用の確保について、北海道立北の森づくり専門学院とさらなる連携を図り、専門的知識・施術の習得を目的とした特色ある実習を実施し、将来的に本町に卒業生が就業されることで適正な森林資源の維持管理、循環利用に指導力、実践力の発揮も期待されることから、各団体と密接な連携を図り、学生の学習環境の充実に必要な支援に努めます。

- 計画的な森林経営の推進
- 所有者、境界の明確化及び施業集約化への取り組み
- 森林環境譲与税の効果的な活用
- ゼロカーボン実現への取り組み
- 林業従事者の育成・確保への取り組み
- 木材製品の流通促進、付加価値の創出
- スマート林業の推進



水源の涵養機能:
森林の土壌が、雨を貯めて、河川へ流れる水の量を平準化して洪水を緩和するとともに川の流量を安定させる機能のこと

SGEC森林認証:
独立した第三者の審査機関が一定の基準等を基に、適切で持続可能な森林経営が行われている森林及び経営組織などを認証して、それらの森林から生産された木材・木材製品にラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて持続可能な森林経営を支援する取り組みのこと

関連する計画

- ・京極町森林整備計画
- ・森林経営計画
- ・ふるさとの山づくり総合計画

関連 SDGs



【2-3】 商工業と雇用環境の充実

現況と課題

本町の商工業は、事業主の高齢化や後継者不足、インターネットショッピングの普及や近隣自治体への消費流出など、商業を取り巻く経営環境は依然厳しいものとなっています。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、世界経済は大きな打撃を受けて深刻な状況にあります。

日本経済においては、度重なる緊急事態宣言の発令などにより経済活動が制限され、地域経済が低迷している現状にあり、経済回復にはかなりの時間を要するものと予想されています。

地元商店の利用促進を図るに当たっては、高齢者や移動手段を持たない利用者にとっても、利用しやすい商店となるような手段を検討して行くことも必要です。

また、本町の持続発展のために欠かせない若者人口の流出を防ぐため、地元での魅力的な働き口を確保することが必要です。地元企業の経営の安定化を支援し、新規創業や企業誘致に対する支援を充実させていく取組が求められています。

さらに、町内で新たに創業しようとする方や、既に営んでいる業種の転換や新規分野に取り組む事業者に対して空き家・空き店舗のマッチングや経済的な支援、関係機関と連携した経営指導の実施により、新規創業者が地域に根付いていけるようフォローアップを行い商工業の活性化を図っていくことが必要です。

【資金融資件数・商工会員数の推移】

	H28	H29	H30	R1	R2
資金融資件数(件)	18	19	18	23	19
商工会員数(件)	118	116	112	110	110

取り組む施策

地域の活性化や商工業の振興に資するため、町内企業や商店の自主的な経営努力を助長し、事業の持続的発展を推進させ、多様な消費者ニーズに対応できるよう、関係機関と連携して事業者支援の充実を図ります。地元企業の経営の安定化、新規創業や企業誘致、人材育成に対する支援を充実させ、魅力的な働き口の確保を進めていくとともに、外国人労働者の受入れ体制についても整備を進めます。

また、地域コミュニティの場となるよう商店街を中心としたまちなみの整備を推進していきます。関係機関と連携し、空き家や空き店舗の解消に繋がるようマッチング支援の取組や地元商店の利用促進を図り、魅力ある商店街づくりを進めます。

さらに、農業や観光分野との連携を強化し、町内経済の好循環を促進するための体制づくりを進めていきます。

- ・商工会との連携強化
- ・事業者支援の充実
- ・企業情報の発信の強化
- ・企業誘致の推進
- ・外国人労働者の受入れ体制の整備
- ・新規創業者等への支援
- ・魅力ある商店街づくりの推進
- ・空き家、空き店舗のマッチング支援
- ・買い物支援の取組
- ・農商工観の連携強化



関連 SDGs



京極町創業支援事業 (令和元年度開始)

町内で新たに創業する者並びに業種の転換及び業種の追加を行う者に対してその創業等に要する経費の一部を助成し、創業後5年間の経営に対するフォローアップを行う事業。交付実績:4件(令和元年～令和3年度)

【2-4】 観光の振興

現況と課題

近年の観光を取り巻く現状は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いています。人流の抑制が求められる今の状況下において、インバウンドはもとより、道外ひいては道内からであっても観光客を呼び込むことが難しい状況にありますが、アフターコロナを見据えた観光PRを的確に実施していくことが求められています。SNSが発達した現状においては、ターゲットを明確にした情報発信に努めていく必要があります。

本町には、観光資源としてふきだし公園や羊蹄山、美しい農村景観があり、毎年四季折々の京極を観光するために多くの人々が訪れています。しかし、ふきだし公園内の各施設については整備から年数が経っており、限られた財源の中でふきだし公園の周辺施設を含めた、計画的な修繕・更新が求められています。

本町は、地理的な条件や宿泊施設が備わっていないために日帰りの通過型観光が中心となっており、地元商店に対する経済効果は大きくないのが現状です。地元商店のニーズを把握し、観光と商工業との連携の在り方を検討していくことが必要です。

また、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業や一般国道5号倶知安余市道路の開通により、観光ルートに変化が起きることが予想されることから、近隣自治体と連携した広域的な観光振興を実施するなど、そうした変化を踏まえた観光振興を検討して町全体に経済効果を波及させるように取り組んでいく必要があります。

【観光客入込数の推移】

	H28	H29	H30	R1	R2
観光客入込数(人)	846,951	812,420	904,648	906,310	612,378

インバウンド：
観光を目的として
日本を訪れる
外国人のこと

取り組む施策

本町の観光拠点であるふきだし公園の整備を進め、観光客にとって利用しやすい施設づくりを進めていくと共に、町民にとって誇りを持てる施設であり続けられるように活用を進めていきます。

一方で、ふきだし公園以外の新たな観光資源を発掘・活用し、ふきだし公園に来訪している観光客が町内で周遊できるような仕組みづくりを進め、農業や商工業と連携して地域経済の活性化へ発展していくよう整備します。

また、本町だけではなく羊蹄山麓や後志などといった枠組みでの広域観光を関係自治体と連携し進めていきます。

- ・観光協会との連携強化
- ・ふきだし公園周辺の整備
- ・新たな観光資源の発掘、活用
- ・観光PRの強化
- ・農商工観の連携強化
- ・広域観光の推進

関連SDGs

